

No.01

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内12か所に消防本部、消防署及び消防出張所が配置されており、総員402名（令和4年10月1日現在）の消防職員が各所属で毎日勤務及び2交代制勤務（24時間勤務）に従事しているため、これら施設の維持管理や環境整備を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
53,154 千円	53,271 千円	+117 千円	53,271 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	消防職員数及び年間来庁者数：7,087人	対象1人あたり	7,516 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、木曾川消防署の樹木伐採手数料を見直して一部増額した。				

No.02

部課室	消防本部総務課	事業名	音楽隊運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防音楽隊は、消防（又は市）の行事や式典のほか、小中学校での演奏活動を実施している。これらの活動は、火災予防等の啓発活動や生涯学習の一翼を担っており、その演奏活動等の運営管理を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
26,420 千円	26,420 千円	0 千円	26,420 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	演奏会聴衆者数：20,000人	対象1人あたり	1,321 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	消防本部総務課	事業名	教育・研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員の資質向上のため、基礎・専門知識を学ぶ愛知県消防学校や、より高度な専門知識を学ぶ消防大学校への入校、外郭団体が行う研修会や講習会への参加及び業務に従事するために必要な資格の取得を推進し、多様化する社会に対応できる職員を育成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
10,985 千円	10,816 千円	△169 千円	10,816 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	消防学校及び研修等受講者数：127人	対象1人あたり	85,165 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、愛知県消防学校入校に係る負担金を見直して一部減額した。				

No.04

部課室	消防本部通信指令課	事業名	消防通信指令事業	事業区分	その他事業
事業概要	119番通報の受信、消防隊等への出動指令及び消防救急無線等を活用した通信統制業務を稲沢市と共同で実施する。また、これらの業務を継続するために、指令機器をはじめ、消防救急無線、消防本部内の通信ネットワーク等の機器を適切に維持管理し、消防通信の安定稼働を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
56,126 千円		56,126 千円	0 千円	56,126 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	119番受信件数 : 30,114件		対象1件あたり	1,863 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	消防本部通信指令課	事業名	消防緊急通信指令システム部分更新事業	事業区分	投資的事業
事業概要	稲沢市と共同で運用している消防緊急通信指令システムの部分更新 (気象情報収集装置 : 一宮市が単独で使用) を行い同システムの安定稼働を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
3,300 千円		2,288 千円	△1,012 千円	2,288 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	119番受信件数 (一宮市) : 22,132		対象1あたり	103 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、緊急通信指令システム部分更新委託料の委託内容を見直して一部減額した。				

No.06

部課室	消防本部予防課	事業名	災害用街頭消火器等整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	震災対策事業として地域住民の初期消火体制に万全を期すため、市内全域に設置している街頭消火器の定期的な更新を行うなどの維持管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
5,959 千円		5,959 千円	0 千円	5,959 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	街頭消火器設置本数 : 9,646		対象1あたり	617 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	消防本部予防課	事業名	予防活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	火災予防普及啓発活動として、火災予防運動、高齢者宅への防火診断、児童防火作品の募集・展示等を実施する。また、危険物施設や事業所への防火指導等を行い、防火管理体制の確立に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,478 千円	1,478 千円	0 千円	1,478 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	防火診断対象者数、児童防火作品参加者数 : 3,273	対象1あたり	450 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	消防本部消防救急課	事業名	警防事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害現場で消火活動を実施するとともに救急隊の支援活動等も実施している。平常時、防火対象物の立入検査や市民を対象とした消火器取扱訓練等の火災予防活動を行い、さらには常に訓練を行い災害活動に万全を期している。また、これらの警防業務執行に必要なとされる物品等の購入等の警防活動全般に関する事務管理も実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
26,277 千円	26,277 千円	0 千円	26,277 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	火災等出動件数 : 3,508	対象1あたり	7,490 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救急救命士教育養成事業	事業区分	その他事業
事業概要	救急救命士とは、医師の指示の下に救急救命処置を行うことができる国家資格を有する者であり、心肺停止を含む重症傷病者に対して適切な処置をすることができ、救命率の向上にも寄与している。本事業は、現救急救命士の資質向上のための教育及び新規救急救命士資格取得者の養成事業である。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,330 千円	7,330 千円	0 千円	7,330 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	救急救命士 : 99人	対象1人あたり	74,040 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救急事業	事業区分	その他事業
事業概要	本事業は、医療が必要な傷病者に対し、必要な処置を行いながら医療機関に救急搬送する事業である。この事業遂行のために、訓練、内部研修及び救急搬送時に必要な物品購入等があり、これらに係る事務管理についても必要である。また、年々増加する救急件数の抑制、救命率向上のための救命講習等の普及啓発活動も救急業務に含まれる。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
29,484 千円	29,484 千円	0 千円	29,484 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	救急出動件数 : 17,136	対象1あたり	1,720 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救助事業	事業区分	その他事業
事業概要	火災や地震等の災害による脱出不能者の救出活動を主な目的としている。今後、発生の危険性が指摘されている地震災害、テロ災害、土砂災害等においては、多数の脱出不能者が発生することが危惧され、より高度な資機材や救助技術の習得が必要である。これらの災害に対応するため当該事業の継続は必要である。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,914 千円	6,914 千円	0 千円	6,914 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	救助出動件数 : 236	対象1あたり	29,296 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防車両等維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計69台所有している。(令和4年10月1日現在)各車両を適正に維持管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品等の購入管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
38,704 千円	38,701 千円	△3 千円	38,701 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防車両等台数 : 69台	対象1台あたり	560,884 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、車両抹消登録手数料を見直して一部減額した。				

No.13

部課室	消防本部総務課	事業名	消防団組織運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防団は1団本部及び25分団で構成され、消防団員として507名が在籍しているが、特別職の地方公務員であり、消防団員の年額報酬、災害出動及び訓練等出動に対する出動報酬、公務災害補償費の支給等に伴う運営管理を行う。また、消防団の業務執行に必要なとされる物品購入等、消防団組織全体に関する事務管理も行う。令和4年度に消防団員の士気向上、労苦に報いる観点から出動報酬を見直し、出動に応じた報酬制度を創設し、処遇改善を図っている。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
96,102 千円	91,404 千円	△4,698 千円	96,105 千円	+4,701 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R4.10.1現在 : 507名	対象1名あたり	189,556 円	
査定結果の理由等	消防団員の仕様変更に伴う新防火服の配備に係る経費について、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、消防団員への新防火服の配備の必要性が高いと判断し、要求額通りに計上した。				

No.14

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防団施設等維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内25か所に消防団庁舎が配置されており、これら施設や消防車の維持管理を実施する。また、計25台の消防車を所有しているが、各車両を適正に維持管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品や消防団員が使用する装備品等の購入管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,784 千円	15,784 千円	0 千円	15,784 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R4.10.1現在 : 507人	対象1人あたり	31,132 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	消防本部総務課	事業名	消防団行催事運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防団の士気高揚や知識・技術の錬磨、習得を目指し、市長が団員、機械器具を観閲し消防団活動の万全を期すため、各種行催事を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,536 千円	1,536 千円	0 千円	1,536 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R4.10.1現在 : 507名	対象1名あたり	3,029 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## 5

## 予算編成過程・KPIの公開

(消防)

No.16

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	災害活動拠点として、市内12か所に本部及び消防署所並びに25か所の消防団庁舎が配置されており、適正に維持管理するため、改修、修繕工事等を実施する。 令和5年度、主な事業として消防本部の外壁改修及び屋上防水工事と木曾川消防署の外壁等改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
105,419 千円	109,641 千円	+4,222 千円	109,641 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 R4.10.1 : 380,634人	対象1人あたり	288 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各消防施設のLED化修繕料を減額した一方、木曾川消防署の外壁等改修工事について、複数年度施工から単年度施工への見直しにより増額した。				

No.17

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防水利維持管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	火災時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利を維持管理し、計画的に消火栓の増設を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
70,617 千円	70,617 千円	0 千円	70,617 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公設水利 (消火栓、防火水槽、防火井戸) 数 : 5,052	対象1あたり	13,978 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防車両更新管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計69台、消防団員が使用する消防車両を計25台所有している。(令和4年10月1日現在) 各車両を適正に維持管理していくため、使用年数及び使用状況に応じた計画的な更新を実施している。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	9	11	12 13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
111,336 千円	111,336 千円	0 千円	111,336 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 R4.10.1現在 : 380,634人	対象1人あたり	292 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.19

部課室	消防本部通信指令課	事業名	消防緊急通信指令システム更新事業	事業区分	投資的事業
事業概要	令和7年度に消防緊急通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備（基地局）を更新するもの。令和5年度は更新に必要な設計業務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
15,000 千円	15,000 千円	0 千円	15,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	119番受信件数：30,114件	対象1件あたり	498 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防本部受変電設備等改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	消防本部に設置された受変電設備及び非常用発電設備の改修を行う。令和5年度は、改修に必要な設計業務を行う。改修工事は、令和5年度、6年度の2か年で行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
4,972 千円	4,972 千円	0 千円	4,972 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市人口 R4.10.1：380,634人	対象1人あたり	13 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	消防本部総務課	事業名	水防管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、大口町及び扶桑町で構成されている尾張水害予防組合は、構成市町区域内の木曾川をはじめ各河川及び池沼等の水災に対応するため、水防上必要な施設等の維持管理及び必要な事項の連絡調整を図るなどの事業を実施しており、同事業に要する経費を構成市町が負担している。				
SDGs（持続可能な開発目標）					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,368 千円	6,368 千円	0 千円	6,368 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	水防団員定数：605名	対象1名あたり	10,525 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				